

普通会計貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,427,576	固定負債	6,426,113
有形固定資産	54,507,023	地方債	6,426,113
事業用資産	12,324,108	長期未払金	-
土地	6,113,085	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,341,272	その他	-
建物減価償却累計額	△8,570,486	流動負債	762,087
工作物	878,080	1年内償還予定地方債	432,288
工作物減価償却累計額	△437,843	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,291
航空機	-	預り金	229,509
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,188,200
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	42,146,167	固定資産等形成分	56,751,733
土地	34,868,892	余剰分 (不足分)	△6,222,770
建物	787,756		
建物減価償却累計額	△483,030		
工作物	13,601,992		
工作物減価償却累計額	△7,369,422		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	739,979		
物品	253,930		
物品減価償却累計額	△217,183		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	920,554		
投資及び出資金	8,230		
有価証券	-		
出資金	8,230		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,257		
長期貸付金	-		
基金	840,902		
減債基金	20,523		
その他	820,379		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,835		
流動資産	2,289,587		
現金預金	846,117		
未収金	75,522		
短期貸付金	25,000		
基金	1,299,157		
財政調整基金	1,299,157		
減債基金	-		
棚卸資産	50,118		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,327		
資産合計	57,717,163	純資産合計	50,528,963
		負債及び純資産合計	57,717,163

普通会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,583,843
業務費用	4,931,578
人件費	1,493,820
職員給与費	1,309,755
賞与等引当金繰入額	100,291
退職手当引当金繰入額	-
その他	83,774
物件費等	3,372,665
物件費	2,476,271
維持補修費	223,766
減価償却費	670,718
その他	1,911
その他の業務費用	65,093
支払利息	28,880
徴収不能引当金繰入額	10,394
その他	25,819
移転費用	3,652,265
補助金等	934,511
社会保障給付	1,742,754
他会計への繰出金	974,720
その他	278
経常収益	199,930
使用料及び手数料	86,797
その他	113,133
純経常行政コスト	8,383,913
臨時損失	536,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	536,114
臨時利益	23
資産売却益	23
その他	-
純行政コスト	8,920,004

普通会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	51,542,312	57,186,419	△5,644,108
純行政コスト(△)	△8,920,004		△8,920,004
財源	7,884,731		7,884,731
税金等	5,632,071		5,632,071
国県等補助金	2,252,659		2,252,659
本年度差額	△1,035,273		△1,035,273
固定資産等の変動(内部変動)		△454,992	454,992
有形固定資産等の増加		1,454,749	△1,454,749
有形固定資産等の減少		△1,628,032	1,628,032
貸付金・基金等の増加		403,882	△403,882
貸付金・基金等の減少		△685,591	685,591
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	20,306	20,306	
その他	1,618		1,618
本年度純資産変動額	△1,013,349	△434,686	△578,663
本年度末純資産残高	50,528,963	56,751,733	△6,222,770

普通会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,898,039
業務費用支出	4,245,774
人件費支出	1,489,128
物件費等支出	2,704,043
支払利息支出	28,880
その他の支出	23,723
移転費用支出	3,652,265
補助金等支出	934,511
社会保障給付支出	1,742,754
他会計への繰出支出	974,720
その他の支出	278
業務収入	7,994,381
税金等収入	5,604,480
国県等補助金収入	2,189,971
使用料及び手数料収入	86,797
その他の収入	113,133
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	96,342
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,437,629
公共施設等整備費支出	1,033,549
基金積立金支出	379,080
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	747,711
国県等補助金収入	62,688
基金取崩収入	660,000
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	23
その他の収入	-
投資活動収支	△689,918
【財務活動収支】	
財務活動支出	418,524
地方債償還支出	418,524
その他の支出	-
財務活動収入	1,085,500
地方債発行収入	1,085,500
その他の収入	-
財務活動収支	666,976
本年度資金収支額	73,400
前年度末資金残高	543,208
本年度末資金残高	616,608
前年度末歳計外現金残高	219,122
本年度歳計外現金増減額	10,387
本年度末歳計外現金残高	229,509
本年度末現金預金残高	846,117

普通会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 13年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物 品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
該当ありません。

- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
該当ありません。
- ④ 損失補償等引当金
該当ありません。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大治町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、土地取得特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
差異なし
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%
連結実質赤字比率 -%
実質公債費比率 1.3%
将来負担比率 9.9%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
117,849千円
- ⑧ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等
該当ありません。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲：該当ありません。
内訳：該当ありません。
- ③ 減債基金に係る積立不足額
該当ありません。
- ④ 基金借入金（繰替運用）
該当ありません。
- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 6,662,722千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,761,582	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	502,364	千円
将来負担額	8,834,548	千円
充当可能基金額	2,560,505	千円
特定財源見込額	-	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,752,953	千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。
- ⑧ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない
法定外公共物
該当ありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当ありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 -21,488千円

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,370,602千円	9,753,994千円
繰越金に伴う差額	543,208千円	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	198千円	198千円
資金収支計算書	9,827,592千円	9,754,192千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	96,342 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	62,688 千円
未収債権、未払債権等の増加（減少）	123,190 千円
減価償却費	△670,718 千円
賞与等引当金繰入額	△100,291 千円
徴収不能引当金繰入額	△10,394 千円
資産除売却損	△0 千円
資産除売却益	23 千円
無償所管換等	- 千円
臨時損失	△536,113 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,035,273 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 50,000千円

一時借入金に係る利子額 -千円

④ 重要な非資金取引

過年度取得固定資産に関して、取得年月日に誤謬があったため修正。これに伴い、過年度減価償却費を損益計算書における臨時損失/その他に536,114千円計上している。

